



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社 リンガーハット 上場取引所 東 福
コード番号 8200 URL https://www.ringerhut.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐々野 諸延
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田 昌広 TEL 03-5745-8611
定時株主総会開催予定日 2024年5月22日 配当支払開始予定日 2024年5月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	40,209	6.6	1,004	—	1,115	323.0	752	—
2023年2月期	37,734	11.2	△292	—	263	△86.6	△403	—

(注) 包括利益 2024年2月期 1,119百万円 (—%) 2023年2月期 △510百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	29.03	—	6.1	3.9	—
2023年2月期	△15.56	—	△3.3	0.8	—

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	28,726	12,860	44.8	496.35
2023年2月期	28,730	11,866	41.3	458.05

(参考) 自己資本 2024年2月期 12,860百万円 2023年2月期 11,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	2,894	△1,951	△1,073	2,243
2023年2月期	1,365	△2,076	△4,832	2,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	260	34.4	2.1
2025年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.4	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.0	500	297.8	370	156.5	200	—	7.71
通期	43,000	6.9	1,500	49.3	1,300	16.5	800	6.4	30.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）-、除外 1社（社名）株式会社ミヤタ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	26,067,972株	2023年2月期	26,067,972株
② 期末自己株式数	2024年2月期	158,783株	2023年2月期	161,617株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	25,907,692株	2023年2月期	25,904,514株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	18,325	7.2	538	—	724	—	535	—
2023年2月期	17,097	6.9	△152	—	54	△68.8	△430	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	20.68	—
2023年2月期	△16.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年2月期	26,013		12,176		46.8	469.97		
2023年2月期	26,162		11,594		44.3	447.56		

(参考) 自己資本 2024年2月期 12,176百万円 2023年2月期 11,594百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(2) 本資料のサマリー情報、【添付資料】2～4ページ「当期の経営成績の概況」及び17～20ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、2023年5月8日に新型コロナウイルスが第5類感染症へ移行したことで行動制限の緩和が進み、経済活動は正常化に向かいました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や為替相場の大幅な変動による影響など先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、行動制限の緩和による外食機会の増加に伴い、来店客数は順調に回復しておりますが原材料費・光熱費の高騰や継続的な採用難など、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは国産野菜の使用など、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組むとともに、『全員参加で、持続する企業体質をつくろう』をスローガンに、企業価値向上に努めてまいりました。

また、経営戦略方針として次の3つを掲げ、社員とパート・アルバイト従業員が一丸となって、全員参加型経営に取り組んでまいりました。

◆『月例会を徹底し、お客さまを増やす』

店舗・工場が抱えている問題点や改善点について話し合う月例会は、各店舗・各工場に定着しています。社員及びパート・アルバイト従業員が積極的に意見を交わし、「お客さまに喜ばれる施策」を考え、実践することで、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

業務で見つけた改善点を全社に提案できる「提案制度」も浸透しており、当連結会計年度では2,283件の提案がなされました。作業効率向上や作業負担減少につながっております。

◆『現地・現物・現実で改善のスピードを上げる』

「現地」に足を運び、「現物」を手に取り、「現実」を確認することで、スピード感を持ちながら問題解決が図られます。部門間での連携を強化しながら業務改善を行い、相乗効果を生む活動に取り組んでまいりました。

DX推進の取り組みとして、AI売上予測を活用した自動発注システムに続き、パート・アルバイト従業員の勤務シフトを自動作成するアプリの導入をリンガーハット及び濱かつ直営全店舗で完了いたしました。これにより、毎月10数時間要していたシフト作成業務が数時間で終わるなど作業効率化につながっております。

また、店舗で使用する食材の履歴を生産者まで遡れる食材トレーサビリティを全工場で導入いたしました。この仕組みによって、食材の鮮度向上や在庫圧縮を図り、お客さまにより安全安心な商品を提供するとともに、生産体制の効率化を進めてまいります。

◆『自ら考え、新たなチャンスに向けて行動する』

社員及びパート・アルバイト従業員の一人ひとりが成長し、ひいては、企業の継続的な成長へとつながるためには、直面している問題を解決するために必要なことや改善すべき点を考え、その先にある新たなチャンスに向けて行動することができるようになる必要があります。適切なコミュニケーションを取りながら、お客さま満足度向上や売上高・利益向上などにつながる施策に取り組んでまいりました。

人材育成に関しましては、企業理念の共有を図る「フィロソフィーセミナー」、持続して働くことのできる環境・意識づくりを目的とした「エルダー研修」、性別や年齢、国籍、役職などにとらわれずに意見交換を行う「ダイバーシティみらい座談会」を継続して開催いたしました。当連結会計年度末で外国人店長は3名となっており、特定技能1号の採用に注力するなど、ダイバーシティ推進に取り組んでおります。

サステナビリティの活動として、店舗での電力・動力・ガスの使用量前年比3%削減を目標とする省エネ活動「リンガーチャレンジ2030」を実施しました。また、野菜のおいしさや調理の楽しさを体験することのできる食育教室の開催など、SDGsへの取り組みも行ってまいります。

出店政策におきましては、10店舗を新規出店いたしました。席数及び駐車場台数を多く確保したロードサイド店舗の出店を中心に、座席でのタブレットオーダーやセルフレジの設置等、安全・安心な環境の中でお食事を楽しんでいただける店舗づくりを継続しております。

一方で、19店舗を退店した結果、当連結会計年度末では国内で646店舗、海外で9店舗、合計655店舗（うちフランチャイズ店舗163店舗）となり、前連結会計年度末比で9店舗の減少となりました。

売上高につきましては、個人消費水準の回復傾向が見られたことにより、既存店客数は前連結会計年度比で105%となり、既存店売上高は同108.1%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は402億9百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は10億4百万円（前年同期は営業損失2億92百万円）、経常利益は11億15百万円（前年同期比323.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4億3百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぽん事業>

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、おいしい野菜を食べる楽しさを伝えるブランドメッセージ「モグベジ 食堂へようこそ！」に取り組み、お客さまにおいしい料理を快適な雰囲気の中で、気持ちよく召し上がっていただけるよう努めてまいりました。

2023年7月には、エネルギーコストや原材料費・人件費などの高騰が続いている影響から、商品価格の改定を行いました。客数・客単価ともに堅調に推移いたしました。

商品施策としては、季節商品として、旬のあさりとアスパラを鶏白湯スープと合わせた「あさりとアスパラの鶏白湯ちゃんぽん」、冷たいとんこつスープのちゃんぽんにピリ辛の麻婆茄子をトッピングした「冷やしちゃんぽん麻婆茄子」、豆乳クリームバターで焼き上げた牡蠣と4種類の特製味噌を使用した「かきちゃんぽん」、海鮮を贅沢に使用した「海鮮ちゃんぽん」などを販売いたしました。

その他には、定番メニューである長崎ちゃんぽんのスープの味わいを忠実に再現した「リンガーハット 長崎ちゃんぽん 鍋スープ」など、ご家庭でも楽しんでいただける商品の開発にも取り組みました。

新規出店では、国内ではリロケートを含め8店舗を出店し、15店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内で563店舗、海外で7店舗の計570店舗（うちフランチャイズ店舗146店舗）となりました。

以上の結果、売上高は323億66百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は7億81百万円（前年同期は営業損失4億6百万円）となりました。

<とんかつ事業>

「とんかつ濱かつ」では、ブランドメッセージ「もっと、おもてなし。」を掲げ、社員、パート・アルバイト従業員全員で取り組んでまいりました。

また、タブレットオーダーの全店舗導入や営業時間の延長を行い、ご来店いただくすべてのお客さまに、ご満足いただける時間を過ごしていただくことで、お客さま満足度の向上に努めてまいりました。

商品施策としては、春には「明太重ねかつ」と「アスパラ巻かつ」を、夏にはおろしポン酢でさっぱりと楽しめる紀州南高梅と国産大葉を使用した「梅しそ巻」を、秋冬には多くのお客さまから好評いただいている瀬戸内産牡蠣を使用した「牡蠣ふらい」など、季節を感じながらお食事を楽しんでいただける商品を販売いたしました。

新規出店を再開し、国内で2店舗を出店し、4店舗を退店した結果、当連結会計年度末における店舗数は、国内で83店舗*、海外で2店舗、合計85店舗（うちフランチャイズ店舗17店舗）となりました。（*和食業態の長崎卓袱浜勝を含む）

以上の結果、売上高は76億96百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3億20百万円（前年同期比321.5%増）となりました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備維持メンテナンスに係る工事受注や機器類の保全などが主な事業であり、売上高は15億64百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1億33百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(参考資料) フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
2024年 2月期	売上高 (百万円)	26,853	7,936	34,789	6,949	1,723	8,673	2,499	149	46,111
	店舗数 (店)	424	146	570	68	17	85	—	—	655
2023年 2月期	売上高 (百万円)	24,571	7,958	32,529	6,734	1,659	8,393	2,485	147	43,554
	店舗数 (店)	427	150	577	70	17	87	—	—	664
対前年 比率	売上高	109.3%	99.7%	107.0%	103.2%	103.9%	103.3%	100.6%	101.4%	105.9%
	店舗数	99.3%	97.3%	98.8%	97.1%	100.0%	97.7%	—	—	98.6%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を展開しており、外部売上高の純粋比較をできるよう、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し287億26百万円となりました。これは主に、借入金の返済による現金及び預金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ9億97百万円減少し、158億66百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ9億93百万円増加し128億60百万円となりました。これは主に、2023年5月の新型コロナウイルス感染症5類移行により、業績が回復傾向にあるため、当期純利益が増加にしたことによるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加し44.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、22億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億29百万円収入が増加し、28億94百万円の収入となりました。これは主に、当期純利益の増加および受取補償金の受取額発生によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億24百万円支出が減少し、19億51百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億3百万円および無形固定資産の取得による支出60百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ37億58百万円支出が減少し、10億73百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出31億95百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
自己資本比率 (%)	59.0	54.7	26.8	36.6	41.3	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	179.4	154.4	160.5	170.1	200.1	209.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	163.8	246.9	—	552.1	697.0	298.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.2	57.4	—	9.1	6.3	16.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、行動制限の緩和による外食機会の増加やテイクアウトやデリバリーサービスの拡充などに伴い、消費者の購買活動はコロナ禍以前の状態に戻りつつあるものの、原材料費や光熱費の高騰や継続的な採用難など事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

そのような状況において、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組むとともに、当社グループ全員参加であらゆる知恵を絞りながら企業価値向上に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、既存店売上高は前年比の水準に対して、長崎ちゃんぽん事業が105%、とんかつ事業が102%という前提で予算を設定いたしました。

この前提に基づいて試算した結果、翌連結会計年度は売上高430億円、営業利益15億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373,229	2,293,105
売掛金	1,267,982	1,296,903
商品及び製品	141,203	203,640
仕掛品	10,574	3,921
原材料及び貯蔵品	342,705	416,321
前払費用	255,712	263,157
未収入金	760,641	682,457
その他	190,574	183,111
貸倒引当金	△76,483	△75,293
流動資産合計	5,266,141	5,267,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,780,104	21,419,653
減価償却累計額	△12,200,729	△11,986,227
建物及び構築物 (純額)	9,579,375	9,433,426
機械装置及び運搬具	3,603,003	3,641,941
減価償却累計額	△1,867,901	△2,055,291
機械装置及び運搬具 (純額)	1,735,101	1,586,649
土地	5,800,482	5,796,886
リース資産	148,903	128,924
減価償却累計額	△81,654	△72,072
リース資産 (純額)	67,249	56,851
建設仮勘定	112,981	239,930
その他	3,920,920	3,722,117
減価償却累計額	△3,014,175	△2,711,173
その他 (純額)	906,744	1,010,944
有形固定資産合計	18,201,933	18,124,687
無形固定資産	469,646	389,928
投資その他の資産		
投資有価証券	717,704	909,626
繰延税金資産	522,801	591,956
退職給付に係る資産	26,931	72,195
差入保証金	849,830	834,132
建設協力金	61,758	55,383
敷金	2,288,861	2,281,506
その他	327,136	200,118
貸倒引当金	△1,938	—
投資その他の資産合計	4,793,085	4,944,918
固定資産合計	23,464,665	23,459,534
資産合計	28,730,806	28,726,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	799,259	758,293
短期借入金	620,000	—
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,882,658	5,733,670
リース債務	72,104	59,624
未払金	799,851	749,115
未払費用	1,170,706	1,252,339
未払法人税等	168,604	212,010
未払消費税等	349,597	427,734
株主優待引当金	108,284	101,209
店舗閉鎖損失引当金	5,219	3,207
資産除去債務	59,699	30,245
その他	577,178	574,102
流動負債合計	7,663,162	9,901,554
固定負債		
長期借入金	5,964,164	2,917,976
長期未払金	40,737	15,023
リース債務	118,732	68,087
株式給付引当金	128,395	123,012
退職給付に係る負債	1,034,869	996,286
長期預り保証金	325,867	301,867
資産除去債務	1,502,979	1,493,797
繰延税金負債	577	612
その他	84,784	48,494
固定負債合計	9,201,106	5,965,157
負債合計	16,864,269	15,866,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	2,193,474	2,193,474
利益剰余金	975,557	1,597,268
自己株式	△351,812	△346,947
株主資本合計	11,819,982	12,446,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,180	461,674
為替換算調整勘定	△49,805	△86,864
退職給付に係る調整累計額	△193,820	38,780
その他の包括利益累計額合計	46,554	413,590
純資産合計	11,866,537	12,860,148
負債純資産合計	28,730,806	28,726,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	36,618,462	38,971,129
売上原価	13,249,481	13,404,101
売上総利益	23,368,981	25,567,027
その他の営業収入	1,115,869	1,238,720
営業総利益	24,484,851	26,805,748
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	10,004,552	10,578,107
退職給付費用	148,567	249,114
賃借料	4,105,932	4,125,743
水道光熱費	1,791,799	1,767,366
株主優待引当金繰入額	120,505	113,510
減価償却費	1,277,283	1,315,481
その他	7,328,557	7,651,515
販売費及び一般管理費合計	24,777,197	25,800,839
営業利益又は営業損失(△)	△292,346	1,004,908
営業外収益		
受取利息	3,614	5,762
受取配当金	15,139	17,205
為替差益	79,076	62,913
受取補償金	—	152,306
補助金収入	686,550	7,329
保険解約返戻金	—	54,896
その他	35,803	27,952
営業外収益合計	820,184	328,366
営業外費用		
支払利息	209,744	175,782
リース解約損	3,286	3,781
支払手数料	20,199	19,350
その他	30,843	18,754
営業外費用合計	264,074	217,670
経常利益	263,763	1,115,604
特別利益		
固定資産売却益	—	213
特別利益合計	—	213
特別損失		
固定資産売却損	5,093	317
固定資産除却損	82,721	48,799
減損損失	260,575	135,851
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,219	3,207
その他	5,880	2,860
特別損失合計	359,490	191,035
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△95,726	924,781
法人税、住民税及び事業税	251,263	274,278
法人税等調整額	56,166	△101,540
法人税等合計	307,430	172,738
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,156	752,043
非支配株主に帰属する当期純利益	37	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△403,194	752,043

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△403,156	752,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,687	171,493
為替換算調整勘定	△38,680	△37,059
退職給付に係る調整額	△175,843	232,601
その他の包括利益合計	△107,835	367,035
包括利益	△510,992	1,119,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△511,932	1,119,079
非支配株主に係る包括利益	939	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	2,193,474	1,509,085	△357,994	12,347,328
当期変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当			△130,333		△130,333
親会社株主に帰属する当期純利益			△403,194		△403,194
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分				6,374	6,374
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△533,527	6,182	△527,345
当期末残高	9,002,762	2,193,474	975,557	△351,812	11,819,982

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183,492	△10,222	△17,977	155,292	19,078	12,521,699
当期変動額						
資本準備金の取崩						—
剰余金の配当						△130,333
親会社株主に帰属する当期純利益						△403,194
自己株式の取得						△191
自己株式の処分						6,374
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	106,687	△39,582	△175,843	△108,737	△19,078	△127,815
当期変動額合計	106,687	△39,582	△175,843	△108,737	△19,078	△655,161
当期末残高	290,180	△49,805	△193,820	46,554	—	11,866,537

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	2,193,474	975,557	△351,812	11,819,982
当期変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当			△130,332		△130,332
親会社株主に帰属する当期純利益			752,043		752,043
自己株式の取得				△518	△518
自己株式の処分				5,382	5,382
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	621,711	4,864	626,575
当期末残高	9,002,762	2,193,474	1,597,268	△346,947	12,446,558

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	290,180	△49,805	△193,820	46,554	—	11,866,537
当期変動額						
資本準備金の取崩						—
剰余金の配当						△130,332
親会社株主に帰属する当期純利益						752,043
自己株式の取得						△518
自己株式の処分						5,382
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	171,493	△37,059	232,601	367,035	—	367,035
当期変動額合計	171,493	△37,059	232,601	367,035	—	993,611
当期末残高	461,674	△86,864	38,780	413,590	—	12,860,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△95,726	924,781
減価償却費	1,864,636	1,874,574
減損損失	260,575	135,851
リース解約損	3,286	3,781
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,654	△7,074
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	173,781	△38,764
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	46,847	△45,263
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	5,219	△2,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△880	△3,128
受取利息及び受取配当金	△18,754	△22,968
支払手数料	20,199	19,350
支払利息	209,744	175,782
補助金収入	△686,550	△7,329
受取補償金	—	△152,306
固定資産売却損益(△は益)	5,093	103
固定資産除却損	82,721	48,799
売上債権の増減額(△は増加)	△230,180	△28,593
店舗閉鎖損失	11,099	6,067
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,415	△128,820
仕入債務の増減額(△は減少)	114,034	△43,472
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,002	67,723
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△153,893	5,031
その他の流動負債の増減額(△は減少)	127,039	99,600
長期未払金の増減額(△は減少)	△11,448	△25,713
預り保証金の増減額(△は減少)	△21,000	△24,000
その他	△252,679	277,940
小計	1,424,097	3,109,943
利息及び配当金の受取額	17,646	22,007
利息の支払額	△217,393	△177,755
リース解約損の支払額	△3,286	△6,855
補助金の受取額	686,550	7,329
補償金の受取額	—	90,956
法人税等の支払額	△653,977	△238,911
法人税等の還付額	111,774	88,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,411	2,894,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△49,640
定期預金の払戻による収入	11,502	—
有形固定資産の取得による支出	△1,884,789	△1,903,917
有形固定資産の売却による収入	35,000	3,453
無形固定資産の取得による支出	△187,462	△60,571
建設協力金等の支払による支出	△82,907	△127,655
建設協力金等の回収による収入	60,010	142,259
投資有価証券の取得による支出	△2,964	△3,018
その他	△24,466	47,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,076,077	△1,951,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	620,000	△620,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,960,272	△3,195,176
社債の償還による支出	△232,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△191	△518
自己株式の処分による収入	6,374	5,382
配当金の支払額	△130,569	△130,797
借入関連手数料の支払いによる支出	△20,199	△19,350
非支配株主への払戻による支出	△19,078	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96,186	△63,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,832,124	△1,073,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,448	269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,523,341	△129,764
現金及び現金同等物の期首残高	7,896,571	2,373,229
現金及び現金同等物の期末残高	2,373,229	2,243,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぽん事業」、「とんかつ事業」及び「設備メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,142,600	7,447,085	142,873	37,732,559	1,772	37,734,332
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,720	456	1,453,756	1,455,933	△1,455,933	—
計	30,144,320	7,447,542	1,596,629	39,188,493	△1,454,160	37,734,332
セグメント利益 又は損失 (△)	△406,875	76,134	147,582	△183,158	△109,187	△292,346

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△109,187千円はセグメント間の取引消去△22,544千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,643千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,366,156	7,696,352	147,340	40,209,849	—	40,209,849
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	352	84	1,416,765	1,417,202	△1,417,202	—
計	32,366,509	7,696,436	1,564,105	41,627,052	△1,417,202	40,209,849
セグメント利益	781,888	320,909	133,190	1,235,988	△231,079	1,004,908

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△231,079千円はセグメント間の取引消去△92,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△138,884千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額 458.05円	1株当たり純資産額 496.35円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△) △15.56円	1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△) 29.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△403,194	752,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△403,194	752,043
期中平均株式数(株)	25,904,514	25,907,692

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 2023年2月28日	当連結会計年度末 2024年2月29日
純資産の部の合計額(千円)	11,866,537	12,860,148
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,866,537	12,860,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	25,906,355	25,909,189

3. 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 160千株、当連結会計年度 157千株)。

また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 162千株、当連結会計年度 158千株)。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、コミットメントライン契約に基づき資金の借入を行うとともに、金利負担の軽減及び財務基盤の安定化を図るため、劣後ローンを期限前に返済することを決議いたしました。

なお、2024年3月29日に劣後ローン30億円の返済を行っております。

1. 資金借入の理由

当社は、コミットメントライン契約枠50億から総額を調達し、金利負担の大きい劣後ローンの期限前返済及び設備投資資金として充当いたしました。

2. 借入の概要

(1) 借入先	三菱UFJ銀行、十八親和銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行
(2) 借入金額	総額 50 億円
(3) 借入利率	基準金利＋スプレッド
(4) 借入日	2024年3月22日
(5) 借入期間	5年
(6) 返済方法	2024年6月末を初回とし、以降3ヶ月毎元金均等返済
(7) 担保等の有無	無担保、無保証

3. 期限前返済した劣後ローンの概要

(1) 借入先	三菱UFJ銀行、十八親和銀行
(2) 借入残高	総額 30 億円
(3) 借入日	2021年1月29日
(4) 返済期限	2029年1月29日
(5) 期限前返済日	2024年3月29日